

**証券会社の決算概況と
証券市場の動向**

**FACT BOOK
2005**

日本証券業協会

目 次

2004年の証券市場（概観）	1
証券業界の概況	3
資本市場	13
株式流通市場	19
公社債流通市場	27
投資信託	31
投資家動向	35
主要金利・経済指標	43

2004年の証券市場（概観）

経済・金融情勢

2004年の日本経済は、年前半において、成長が続く米中経済を背景に輸出が拡大するなど景気回復基調であったが、年後半は米中経済の緩やかな減速に加えて、世界的な原油価格の高騰などにより、景気が減速局面に移行した。また、株式市場においても、日経平均株価は2年連続で前年末の水準を上回ったが、年初来高値と同安値の差が1,800ポイントと狭い範囲にとどまる歴史的なこう着相場となった。

金融面では、前年以来の低下基調を受け、短期金利は、3月と9月末日には0.005%前後と一時的に上昇したものの概ね0.001%～0.002%のボックス圏で推移した。また、長期金利は、年初、円高による景気への悪影響から低下基調を示したが、6月に入ると景気回復観測の高まりを受けて、一時1.902%まで上昇したものの、その後は原油価格の高騰、米国の長期金利の低下などの要因により低下基調に転じ、概ね1.3%～1.6%のボックス圏で推移した。

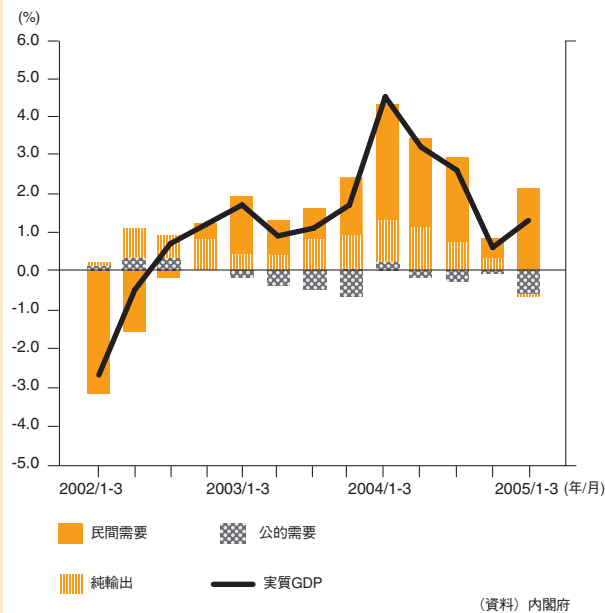
証券市場を巡る動き

2004年の証券市場は、不良債権処理が進展するなど、日本経済再生への期待が高まったことにより、株価が上昇した。特に個人投資家に関しては超低金利の長期化に加え、ペイオフの全面解禁を2005年4月に控えて、預金離れが進んだことにより、国債や株式の売買が活発に行われた。また、東証一部の年間売買高は3,570億株と過去最高を更新した。

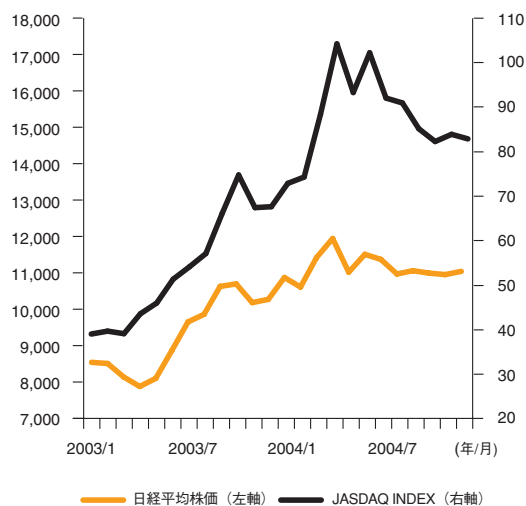
証券業界においては、12月1日から株券や債券などの売買注文を証券会社に取り次ぐ証券仲介業が銀行などの金融機関に解禁され、個人投資家への販売チャネルが広がった。

また、(株)ジャスダックは、12月3日に証券取引法に規定する有価証券市場の開設に関する免許を受け、(株)ジャスダック証券取引所に組織変更し、同月13日に取引所有価証券市場を開設した。同取引所は、証券取引所に組織変更したことにより、従来の売買手法に加え、成行注文や立会時間外に売買できる立会外取引が可能となるなど多彩な売買手法を採用することが可能となった。

実質GDPと項目別寄与度の推移
(四半期・前年同期比)



株価の推移



(注) 日経平均株価は月平均、JASDAQ INDEXは月末（2004年12月は12日現在）の数値を使用
(資料) 日本経済新聞社、日本証券業協会

証券業界の概況

全国証券会社(267社)の2005年3月期の決算は、経常損益が7,583億円と3期連続の利益計上となった。

純営業収益は、委託手数料収入及び金融収益の増加を主因に増加するとともに、販売費・一般管理費についても、売買高の増加に伴う取引関係費等の計上により増加した。

当期純損益は、4,834億円の利益を計上し、ROEは、8.7%と2期連続でプラスとなった。

資本市場

公開企業の株式による資金調達、堅調な相場を背景とした資本増強志向の高まりを反映して公募増資は増加したものの、第三者割当増資の大幅な減少を受けて、3.0兆円と前年比で11.4%減となった。

また、債券による資金調達は、転換社債型新株予約権付社債の発行額が急増したものの、電力債の発行額が大幅に減少したことを受け、普通社債の発行額が低水準にとどまり、前年比17.4%減の6.4兆円となった。

公共債の発行額は、国債の発行計画が増額されたことなどにより、前年比14.3%増の191.9兆円となった。

株式流通市場

2004年の株式市場は、2月に年初来安値を記録したもののその後、年前半は上昇基調で、後半はもみ合う展開となった。年末の日経平均株価は、前年末比7.6%上昇の11,488.76ポイントとなり、年間を通じて歴史的なこう着相場となった。

東証第一部の一日平均売買高は前年比15.8%増の14億5,135万株と2年連続で10億株を超えた。年間で見ると、売買高は3,570億株(前年比16.2%増)と2年連続で過去最高を更新した。

ジャスダック(株式店頭)^(注)市場の年間売買高は、前年比84.3%増の107億株と100億株を突破した。

(注)2004年1月1日から12月12日までの間

公社債流通市場

長期金利は、年初1.400%で始まったが、6月に入ると景況感の回復が強く意識されたことから上昇し、1.902%と約4年ぶりの高水準に達した。その後は、米国長期金利の低下や原油価格の高騰などの要因により景気の長期停滞懸念が台頭したことから、低下に転じ、1.431%で越年した。

売買高は、日銀の量的緩和政策や景気見通しに対する不透明感などから、前年比26.8%増の6,483兆円となり、1987年以来17年ぶりに過去最高を更新した。

投資信託

株式投信は、大幅な資金流入超が続いたことに加え、低金利や年前半の株価上昇の影響から純資産額は前年に比べ、約3割増加した。公社債投信は、低利回りが敬遠されるなど、純資産額は5年連続減少した。また、長引く超低金利による資金運用難から、個人投資家を中心に運用利回りの高い外債を投資対象とする投資信託への資金流入が続いている。

年末の投資信託全体の純資産額は、前年比9.5%増の40兆9,967億円と3年ぶりに40兆円台を回復した。

投資家動向

投資家動向は、インターネット取引の本格的な普及、株式分割・売買単位引下げ実施会社が会社数ベースで過去最高となっていること、新規上場会社が多数上場したことに加え、ペイオフの全面解禁を4月に控えるなど、個人投資家の参入が後押しされたことから、2005年3月末の全国証券取引所の上場銘柄の個人株主数は、3年ぶりに100万人を超える大幅増となり、9年連続して増加し、3,539万人となった。

株式売買動向をみると、個人投資家の東証第一部売買代金比率は3年連続で増加し、19.3%となった。外国人の東証第一部売買代金比率は、7年連続で30%台を記録し、引き続き高水準となった。

なお、2004年末の個人金融資産は1,424兆円と、2年連続で1,400兆円台を記録した。ペイオフの全面解禁を4月に控えるなどにより個人金融資産に占める現金・預金の割合が減少し、株式・出資金の割合が増加した。

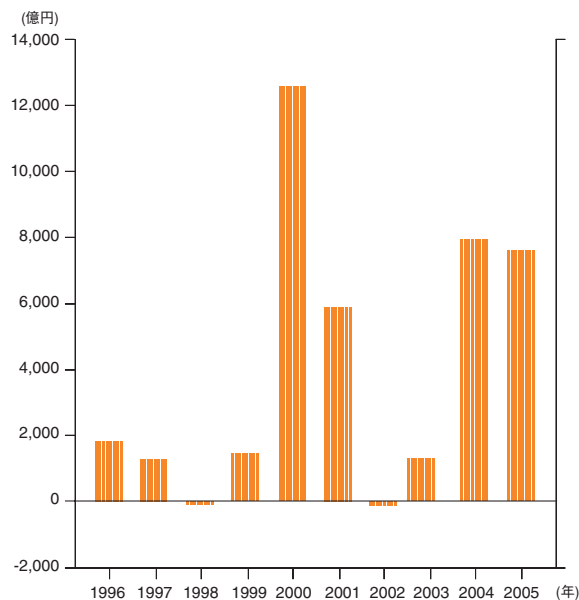
証券業界の概況

全国証券会社の収支動向

概要：経常損益は3年連続で利益計上

全国証券会社(267社)の2005年3月期決算をみると、ディーリング部門の収益については減少したものの、インターネット取引の普及等により東京証券取引所の一日の平均売買高が14億株を超えるなど株式市場が活況だったことを受けて、委託手数料は増加し、純営業収益は前年比2%増の3兆537億円となった。一方、販売費・一般管理費は同5%増の2兆3,199億円となった。その結果、経常損益は同4%減の7,583億円と減少したが、3期連続で利益計上となった。

経常損益の推移



(注) 9ページ(注)2参照
(資料) 日本証券業協会

純営業収益：受入手数料収入等の増収により増加

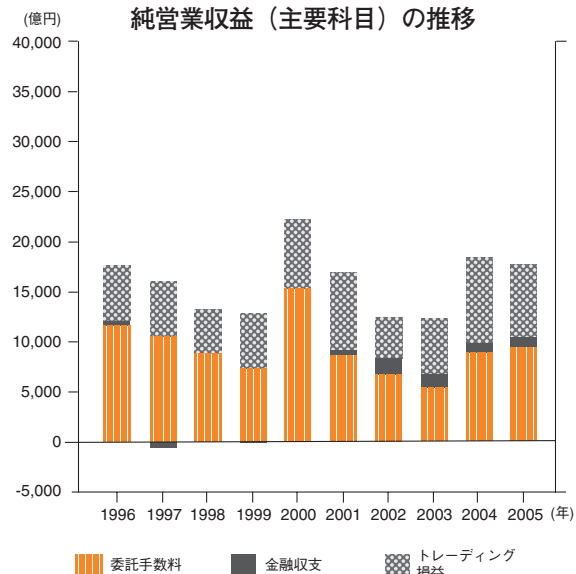
純営業収益のうち、受入手数料収入は2兆2,218億円(前年比9%増)、金融収支は995億円(同19%増)、ディーリング部門の収益は7,233億円(同17%減)となった。

受入手数料収入の増加の主因は、インターネット取引の普及等による株式売買高の増加に伴い、株式委託売買代金が増加したため、株式委託手数料収入が増加(同7%増)したことによるものである。

また、金融収支は、国内証券会社における信用取引及び有価証券貸借取引に係る収益が大幅に増加したことなどを受けて、増加(同19%増)した。

一方、ディーリング部門の収益の減少は、日経平均株価が全般的に小幅な値動きだったことによって、トレーディング益が減少したことが主因となっている。

純営業収益(主要科目)の推移

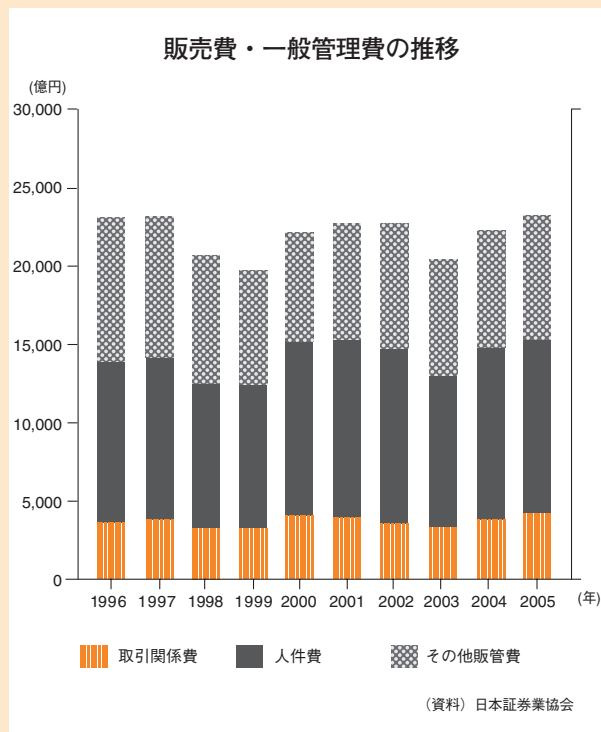


(注) 9ページ(注)2,3参照
(資料) 日本証券業協会

販売費・一般管理費：取引関係費等の増加に伴い増加

販売費・一般管理費は、株式売買高の増加に伴い、取引関係費が増加(前年比11.4%増)したこと、また事務費が増加(同9.2%増)したこと等により、2兆3,199億円(同4.5%増)となった。

なお不動産関係費は同1.6%減となっている。

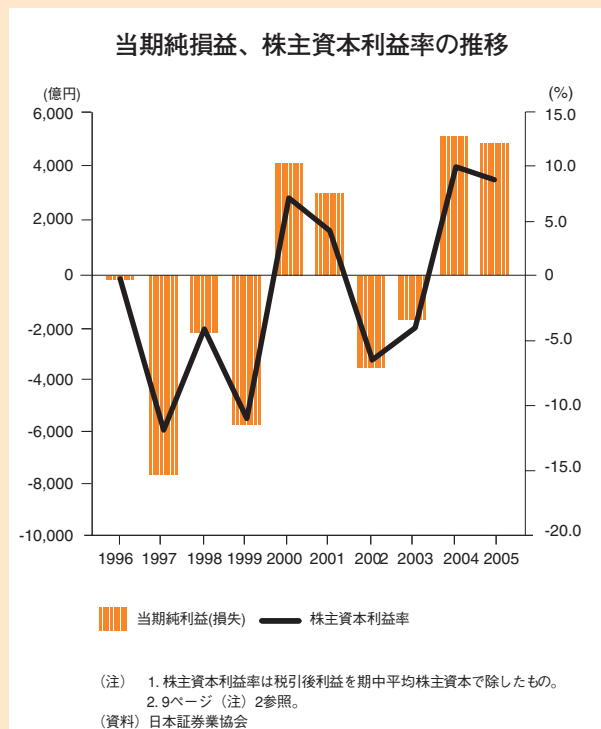


収益率：ROEは2年連続でプラス

当期純損益は、ディーリング部門による収益が減少したものの、株式売買高の増加により株式関連手数料が増加したことに加え、特別損失が前期計上額より減少したことなどから、4,834億円と2期連続の利益計上となったが、前期に比べ4.9%の減益となった。

また、ROE(株主資本利益率)は、8.7%と2年連続でプラスとなった。

なお、個別会社をみると、黒字会社(当期利益ベース)は209社となり、前年比2社の減少となった。



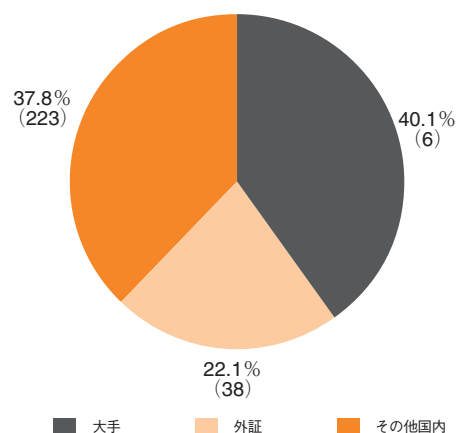
業態別収支動向

純営業収益：国内証券会社の割合が増加

2005年3月期の業態別純営業収益をみると、大手証券会社(6社)とそれを除く国内証券会社(223社)の純営業収益の合計は純営業収益全体の77.9%、外国証券会社(38社)の占める割合は22.1%となった。

前年との比較では、委託手数料収入の比率が高いその他国内証券会社において2.4ポイント増加したものの、外国証券会社は1.7ポイント、大手証券会社は0.7ポイント減少した。

2005年3月期の業態別純営業収益の
全純営業収益に対する割合



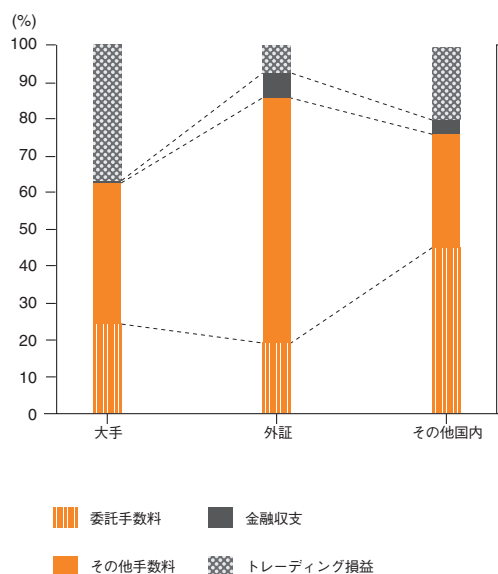
(注) 1. カッコ内は社数
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金千億円以上の証券会社。
(資料) 日本証券業協会

収益構成：外国証券会社の委託比率は低水準を推移

2005年3月期の業態別純営業収益の構成をみると、大手証券会社は収益源が多様化しているが、その他国内証券会社は、委託手数料収入の比率が45.1%(前年比0.5ポイント増)と委託手数料中心の収益構成となっている。

一方、外国証券会社は、関係会社等への媒介手数料、アドバイザー及びM&Aの手数料、委託手数料以外の受入手数料収入を中心とした収益構成となっている。

2005年3月期の業態別純営業収益構成比



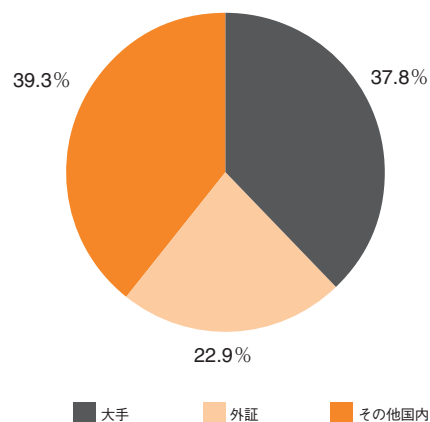
(資料) 日本証券業協会

販売費・一般管理費：国内証券会社が約8割占める

2005年3月期の業態別販売費・一般管理費をみると、大手証券会社とそれを除く国内証券会社の販売費・一般管理費の合計は、販売費・一般管理費全体の77.1%、外国証券会社の占める割合は22.9%となった。

前年との比較では、取引関係費が増加したことなどにより、その他国内証券会社は3.2ポイント、大手証券会社は0.5ポイント増加したものの、外国証券会社は3.7ポイント減少した。

2005年3月期の業態別販売費・一般管理費の
全販売費・一般管理費に対する割合



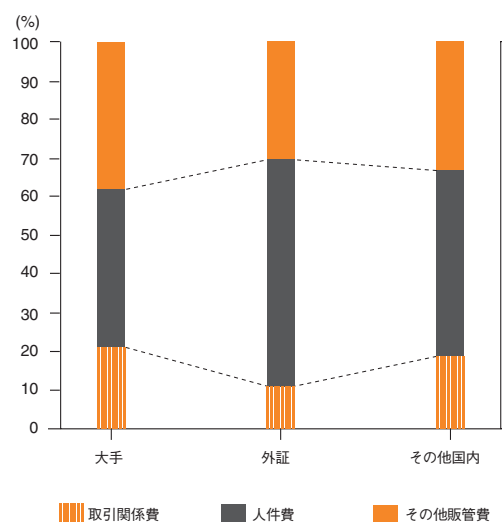
(資料) 日本証券業協会

費用構成：人件費比率が最も高い

2005年3月期の業態別販売費・一般管理費の構成をみると、いずれの業態でも人件費が最も高い比率を示した。特に、外国証券会社では、販売費・一般管理費の半分以上を占めている。

なお、事務費については、国内証券会社は、外国証券会社と比較して約3.3倍のウェイトを占めている。

2005年3月期の業態別販売費・一般管理費構成比

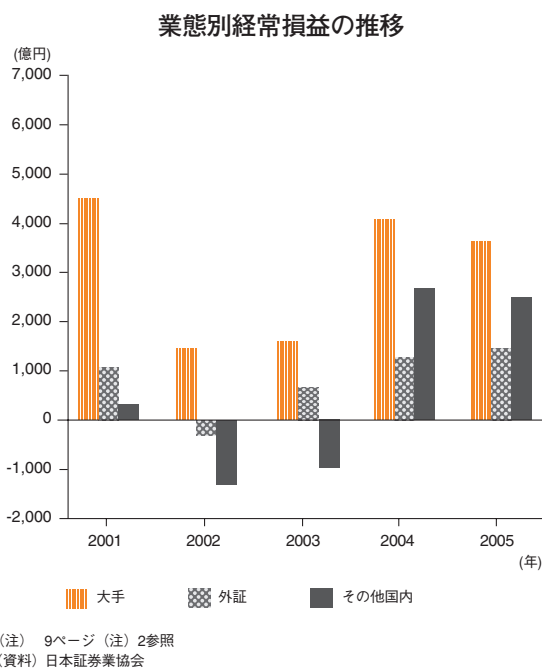


(資料) 日本証券業協会

業態別収支：国内証券会社及び外国証券会社ともに利益計上

2005年3月期の業態別収支のうち、経常損益をみると、大手証券会社は3,629億円の利益計上(前年比10%減)、その他国内証券会社は2,498億円(同6%減)といずれも前年より減少したものの利益計上であった。

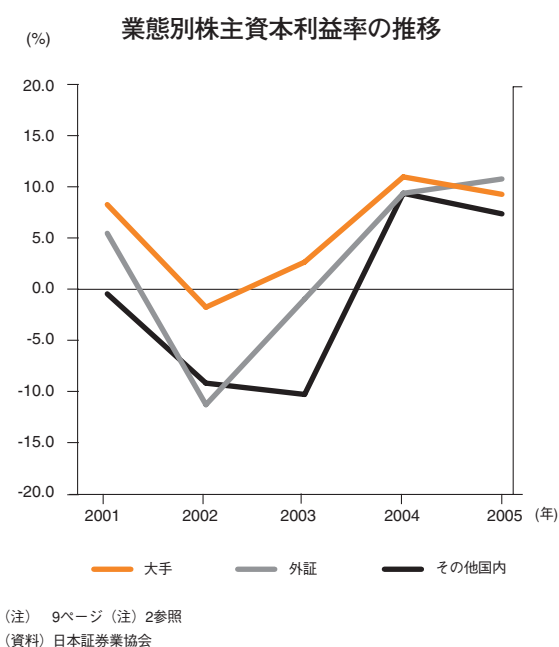
一方、外国証券会社については、1,455億円(同17%増)と前年より増加し、3年連続して利益計上であった。



収益率：三業態ともにプラス計上

2005年3月期は、大手証券会社が2,148億円、それを除く国内証券会社は1,770億円、外国証券会社は915億円といずれも当期純損益ベースで利益を計上した。

また、業態別に見たROE(株主資本利益率)は、それぞれ大手証券会社が9.3%、それを除く国内証券会社が7.4%、外国証券会社が10.8%と、3業態ともにプラス計上となった。

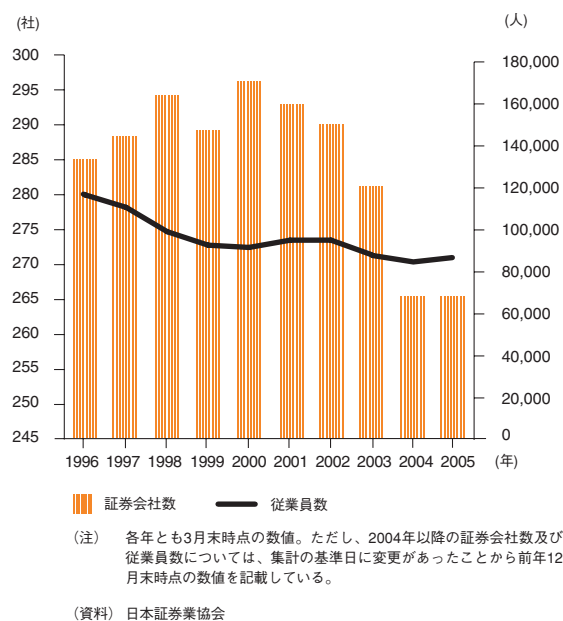


社数・従業員数：従業員数は増加

2004年12月末時点の証券会社数は、数社の新規参入があったものの、同数の証券会社が証券業の廃止や営業譲渡等を行ったため、前年と同数の268社となっている。

従業員数は、2004年12月末時点で約8.6万人で前年比約1,400人増となった。

証券会社数、従業員数の推移

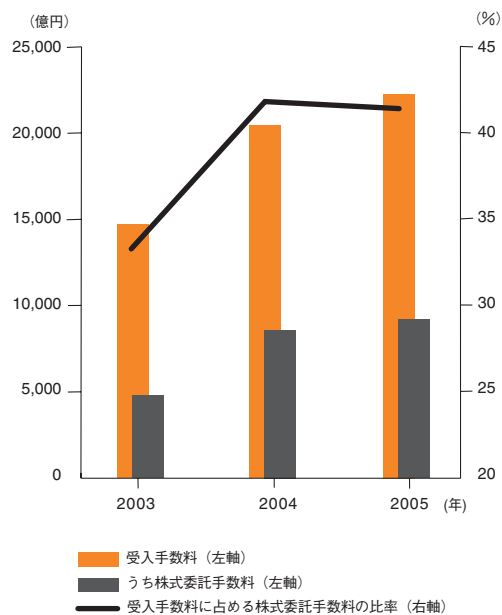


委託手数料：手数料額は増加

株式委託手数料は、9,176億円(前年比7.0%増)となった。

これはインターネットを通じた株式売買の増加等を背景に、2005年3月期の東京証券取引所の売買高が3,500億株を超えるなど株式市場が活況であったことを受けて、株式委託売買代金が上昇したことによる。

受入手数料と株式委託手数料の推移



営業損益の推移

(単位：億円)

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
営業収益計*	28,027	28,710	25,233	25,791	37,956	32,132	25,057	23,868	32,942	33,887
受入手数料	18,764	19,436	16,178	15,853	27,912	20,185	16,690	14,692	20,462	22,218
委託手数料	11,577	10,513	8,855	7,264	15,368	8,670	6,749	5,199	8,897	9,487
(うち株式)	9,726	9,283	8,004	6,624	14,883	8,235	6,422	4,887	8,572	9,176
引受・売出手数料	1,816	2,648	1,187	1,639	2,599	2,282	1,580	1,292	1,974	2,160
募集・売出しの取扱手数料	2,139	2,550	2,247	2,374	4,427	2,624	1,595	1,427	2,067	2,283
金融収益*	3,734	3,818	4,755	4,410	3,231	4,234	4,336	3,623	3,690	4,345
トレーディング損益*	5,527	5,455	4,296	5,520	6,806	7,713	4,011	5,499	8,718	7,233
金融費用*	3,243	4,392	4,787	4,552	3,183	3,702	2,734	2,236	2,856	3,350
純営業収益*	24,784	24,317	20,446	21,239	34,772	28,429	22,323	21,632	30,085	30,537
販売費・一般管理費	23,079	23,082	20,621	19,671	22,095	22,650	22,667	20,403	22,210	23,199
取引関係費	3,609	3,791	3,281	3,251	4,066	3,908	3,522	3,280	3,794	4,228
人件費	10,243	10,330	9,213	9,118	11,100	11,358	11,162	9,728	10,967	11,059
不動産関係費	3,509	3,358	2,909	2,922	2,845	2,940	3,024	2,785	2,664	2,622
事務費	2,512	2,515	2,049	2,087	2,244	2,392	2,727	2,637	2,704	2,954
営業損益*	1,704	1,234	-175	1,567	12,677	5,779	-344	1,229	7,875	7,337

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. *印のある科目は、2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われたため、2001年3月期以前のデータとではデータの連続性はない。
 3. 2002年3月期より経理基準の改正に伴い、営業収益より金融費用を控除した額を純営業収益として計上。

(資料) 日本証券業協会

証券会社の業績、財政状態、株主資本利益率等の推移

(単位：億円)

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
収益合計*	28,325	28,956	25,493	25,970	38,172	32,442	25,430	24,205	33,184	34,262
費用合計*	26,469	27,672	25,589	24,521	25,632	26,549	25,603	22,847	25,251	26,678
経常損益*	1,856	1,284	-95	1,448	12,540	5,893	-173	1,357	7,932	7,583
当期純利益(損失)*	-32	-7,641	-2,153	-5,726	3,920	2,872	-3,489	-1,698	5,083	4,834
資産合計	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771	1,073,087	1,146,505	652,619	766,222	941,068	1,125,722
負債合計	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046	1,011,222	1,080,217	602,972	718,068	888,225	1,067,777
資本合計	69,166	62,233	55,058	52,724	61,865	66,288	49,647	48,153	52,842	57,944
株主資本利益率*	-0.05%	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%	-3.5%	10.1%	8.7%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
2. 収益合計は営業収益と営業外収益の合計。費用合計は2001年3月期までは営業費用(販売費・一般管理費及び金融費用)と営業外費用の合計。2002年3月期以降は販売費・一般管理費、金融費用及び営業外費用の合計。
3. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの。
4. 9 ページ (注) 2参照

証券会社の収益、費用構成の推移

(単位：%)

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
収益構成比 収益合計＝100%										
委託手数料	40.9	36.3	34.7	28.0	40.3	26.7	26.5	21.5	26.8	27.7
引受・売出手数料	6.4	9.1	4.7	6.3	6.8	7.0	6.2	5.3	6.0	6.3
募集・売出しの取扱手数料	7.6	8.8	8.8	9.1	11.6	8.1	6.3	5.9	6.2	6.7
その他受入手数料	11.4	12.9	15.3	17.6	14.5	20.4	26.6	28.0	22.7	24.2
金融収益＊	13.2	13.2	18.7	17.0	8.5	13.1	17.1	15.0	11.1	12.7
トレーディング損益＊	19.5	18.8	16.9	21.3	17.8	23.8	15.8	22.7	26.3	21.1
営業外収益＊	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	1.0	1.5	1.4	0.7	1.1
費用構成比 費用合計＝100%										
支払手数料	5.0	5.2	4.9	5.1	6.4	4.6	4.2	5.2	6.7	7.1
通信運送費	4.4	4.2	3.9	4.0	4.1	4.0	4.5	4.5	4.0	4.0
広告宣伝費	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6	2.8	1.9	1.6	1.4	1.6
その他取引関係費	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4	3.2	3.0	3.0	3.2
人件費	38.7	37.4	36.0	37.2	43.3	42.8	43.6	42.6	43.4	41.5
不動産関係費	13.3	12.2	11.4	11.9	11.1	11.1	11.8	12.2	10.6	9.8
事務費	9.5	9.1	8.0	8.5	8.8	9.0	10.7	11.5	10.7	11.1
その他	12.1	10.9	12.4	9.3	7.2	7.7	8.7	8.6	8.2	8.8
金融費用＊	12.2	15.9	18.7	18.6	12.4	13.9	10.7	9.8	11.3	12.6
営業外費用＊	0.5	0.7	0.7	1.2	1.4	0.7	0.8	0.9	0.7	0.5

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。

2. 9ページ (注) 2参照

(資料) 日本証券業協会

2005年3月期の業態別純営業収益、販売費・一般管理費構成

(単位：%)

	大手	外証	その他国内
純営業収益構成比 純営業収益計=100%			
委託手数料	24.4	19.3	45.1
引受・売出手数料	9.2	4.5	6.4
募集・売出しの取扱手数料	12.7	0.5	6.0
その他受入手数料	16.6	61.3	18.3
金融収支	0.5	6.9	4.0
トレーディング損益	36.7	7.4	19.4
販売費・一般管理費構成比 販売費・一般管理費計=100%			
取引関係費	21.4	11.2	19.2
人件費	40.8	58.6	47.9
不動産関係費	12.2	9.6	11.5
事務費	18.0	4.5	12.5
その他販売費・一般管理費	7.6	16.2	8.9

業態別の当期純損益、株主資本、株主資本利益率の推移

(単位：億円)

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
当期純損益＊					
大手	2,495	-440	530	2,317	2,148
外証	458	-932	-76	753	915
その他国内	-81	-2,116	-2,153	2,011	1,770
株主資本					
大手	33,609	19,352	19,857	22,270	23,805
外証	8,463	8,230	8,285	7,793	9,096
その他国内	24,216	22,063	20,011	22,777	25,042
株主資本利益率＊					
大手	8.3%	-1.7%	2.7%	11.0%	9.3%
外証	5.5%	-11.2%	-0.9%	9.4%	10.8%
その他国内	-0.4%	-9.1%	-10.2%	9.4%	7.4%

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
2. 9ページ (注) 2参照

(資料) 日本証券業協会

業態別資本合計の全資本合計に対する割合

(単位：%)

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
大 手	50.7	39.0	41.2	42.1	41.1
外 証	112.8	16.6	17.2	14.7	15.7
その他国内	36.5	44.4	41.6	43.1	43.2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。

業態別従業員数の全従業員数に対する割合

(単位：%)

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
大 手	36.6	36.7	38.3	39.5	39.7
外 証	11.0	12.0	11.9	10.2	10.5
その他国内	52.4	51.2	49.8	50.3	49.8
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年 末	証券会社数 (社)	うち取引所 正会員数(社)	従業員数 (千人)	外務員登録者数 (千人)	本支店営業所数 (か所)
1995	282	154	118.8	79.1	2,761
1996	289	152	113.0	75.8	2,740
1997	291	156	108.0	72.5	2,625
1998	288	148	95.1	62.6	2,335
1999	288	147	92.0	69.8	2,294
2000	297	141	94.7	72.8	2,308
2001	291	127	96.6	75.1	2,296
2002	281	123	89.2	72.0	2,148
2003	268	122	85.0	67.5	2,039
2004	268	131	86.4	69.2	2,054

(注) 1. 2000年末までは才取会員を含む。
 2. 「取引所正会員」とは、証券取引所の会員又は取引参加者をいう。
 (資料) 日本証券業協会

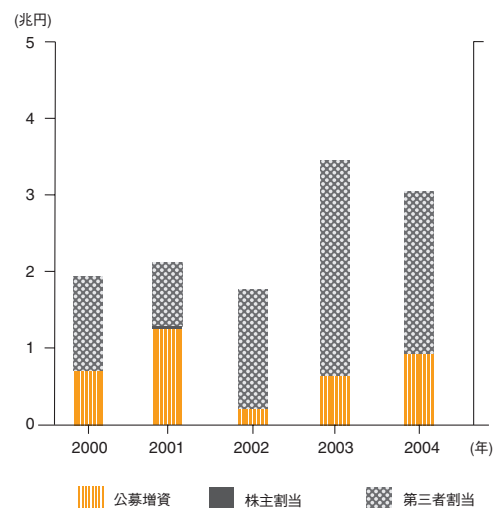
資本市場

公開企業の株式による資金調達額は2年ぶりに減少

2004年の公開企業の株式による資金調達額(有償増資分)は、3.0兆円と前年の3.4兆円から11.4%減少した。

種類別では、公募増資は、堅調な相場を背景として資本調達が積極的に実施されたことにより、前年の44.7%増の0.9兆円に増加した一方、第三者割当増資については、銀行が優先株式を大量発行した前年に比べて大幅に減少した結果、2.1兆円と前年比で24.6%減となった。

株式による資金調達額（有償増資分）の推移



(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

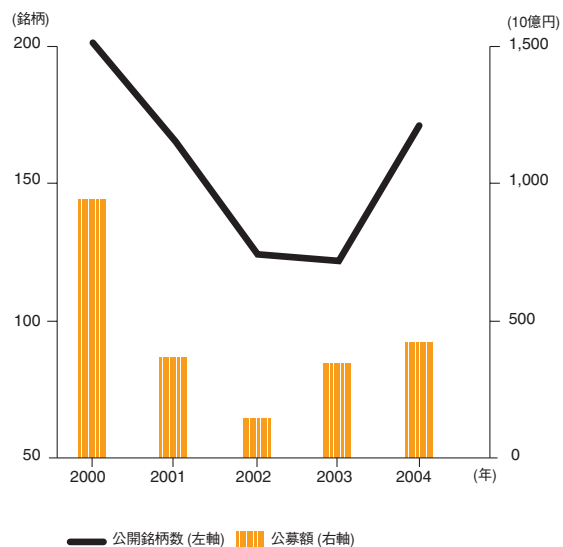
新規公開企業による資金調達額は2年連続で増加

2004年の新規公開企業数は、171社(ジャスダック(注)市場上場67社、取引所上場104社うち東証マザーズ56社、大証ヘラクレス16社)と150社を超え、前年に比べ50社増と4年ぶりの大幅な増加となった。

新規公開企業数が前年より大幅に増えたことに加え、大型のIPOが相次ぐなど、公開に伴う資金調達額は4,214億円(前年比21.4%増)となった。堅調な相場を背景として、公募価格を比較的高く設定できたことも調達額増加に寄与した。

(注) 2004年1月1日から12月12日までの間

公開銘柄数と新規公開時の公募額の推移



(注) 2004年の公開銘柄数のうち、ジャスダック市場上場企業数については1月1日から12月12日までの間の数字である。

(資料) 日本証券業協会

国内市場の社債発行額は3年連続で減少

国内市場における社債による資金調達額は、前年比17.4%減の6.4兆円であった。

普通社債の発行額は前年比21.9%減の5.7兆円となった。これは、電力債の発行額が、設備投資抑制などに伴い有利子負債の削減が進められたことを受けて、減少したことによる影響が大きい。一方、株式相場が底堅く推移する中で、設備投資需要の増加などを背景に金利負担の低い転換社債型新株予約権付社債の発行が急増し、前年比676%増の0.5兆円となった。

また、円建外債の発行額は、アルゼンチン国債の債務不履行問題や米エンロンの経営破たんて投資家の間に広がっていた不信感が和らいだことに加え、低利での資金調達が可能な日本市場での発行が選好されたことを反映し、1.4兆円(前年比81.4%増)と前年から大幅に増加し、3年ぶりに1兆円を超えた。なお、円建外債の発行体としては、海外金融機関が目立った。

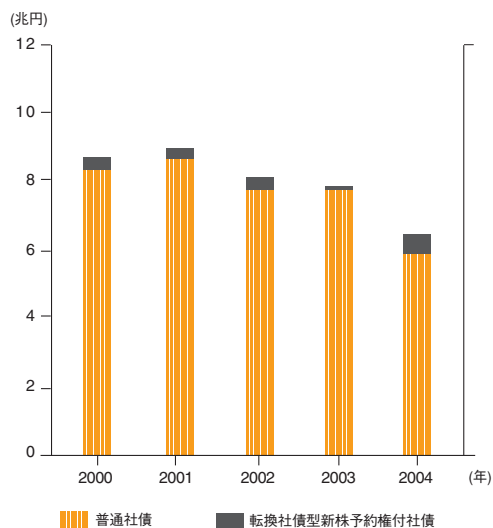
公共債等発行額は7年連続で過去最高を更新

公共債等発行額は、前年比14.3%増の191.9兆円と7年連続して過去最高を更新した。

種類別では、発行額の大半を占める国債が、近年の大量発行が続くなかで、平成16年度発行計画においても借換債などが増額されたことに伴い前年に比べて20.5兆円増加(13.3%増)の175.2兆円と7年連続で過去最高を更新した。短期割引国債の発行が当初計画から減額されたものの、昨年導入された個人向け国債が当初計画の約4倍の6.4兆円に引き上げられたほか、3月に物価連動国債が初めて発行されるなど「インフレ対応型」国債を増額する動きが見られた。

また、公募地方債の発行額は、平成16年度地方債計画において政府資金(財政融資等)や公的資金による資金調達が抑制され、公営公庫資金や民間資金(市場公募+銀行等引受)の割合を高めつつ所要額の確保を図った結果、前年の4.2兆円から5.2兆円と大幅に増加(前年比23.1%増)した。

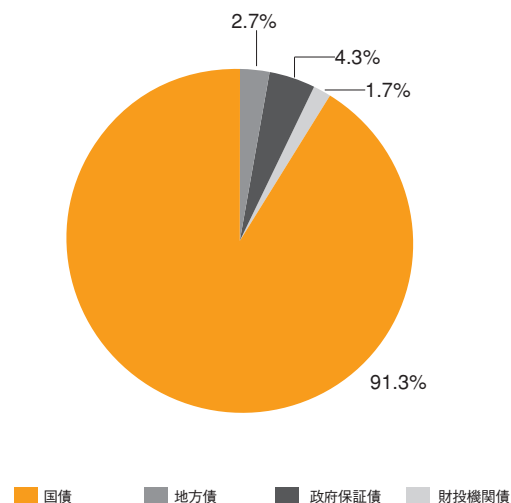
債券による資金調達額の推移



(注)「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」を改称したもの。

(資料) 日本証券業協会

2004年中の公共債等発行額の構成比



(資料) 日本証券業協会

株式による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
上場会社										
公募増資	33	305	128	284	370	572	1,201	156	572	754
株主割当	95	337	72	0	—	8	32	—	1	4
第三者割当	210	757	593	1,167	9,457	1,109	795	1,530	2,770	2,034
合 計	338	1,400	794	1,451	9,827	1,690	2,028	1,687	3,345	2,793
ジャスダック市場上場会社										
公募増資	128	257	45	49	156	117	34	37	69	165
株主割当	—	0	1	—	—	2	—	—	0	6
第三者割当	2	67	14	41	74	113	43	28	30	53
合 計	131	325	60	91	231	233	77	65	100	225
公開会社合計										
公募増資	161	563	173	333	527	690	1,235	194	642	929
株主割当	95	337	74	0	0	10	32	—	2	11
第三者割当	212	825	607	1,209	9,531	1,223	838	1,558	2,801	2,113
合 計	470	1,726	854	1,543	10,059	1,924	2,106	1,753	3,446	3,054
新規公開時公募	382	609	377	1,416	354	941	368	147	347	421

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。 2. 新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。
 3. 「—」は皆無。
 4. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。

(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

債券による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
普通社債										
国 内	5,046	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879
海 外	549	1,160	1,403	901	1,307	752	620	845	807	866
転換社債型新株予約権付社債										
国 内	737	3,289	270	246	592	357	300	427	72	561
海 外	418	575	547	118	407	294	562	850	996	1,725
新株予約権付社債										
国 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 外	492	646	62	—	216	16	2	2	—	—
合 計										
国 内	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910	8,164	7,801	6,440
海 外	1,461	2,382	2,013	1,019	1,931	1,064	1,185	1,698	1,803	2,592

(注) 1. 海外分には私募発行を含む。 2. 「—」は皆無。 3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、
 商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの。 4. 2004年の普通社債 海外については1月
 から9月までの数字である。 (資料) 日本証券業協会

公共債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国債合計	65,677	72,219	67,824	84,804	102,050	105,996	133,970	147,831	154,686	175,268
うち市中消化分	54,663	54,825	54,864	61,395	88,057	99,335	106,811	117,420	129,088	139,728
超長期利付国債	2,008	1,533	1,594	2,195	2,599	5,394	7,191	9,290	11,987	15,494
長期利付国債	16,551	15,578	14,985	17,316	23,662	20,943	20,832	21,492	22,687	22,997
中期利付国債	5,479	5,576	4,618	5,521	12,734	28,207	38,840	42,732	45,260	46,087
利付国債（物価連動10年）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	899
中期割引国債	257	257	250	239	243	390	705	710	—	—
短期割引国債	30,366	31,879	33,415	36,122	48,817	44,399	39,241	43,194	47,197	47,796
個人向け国債	—	—	—	—	—	—	—	—	1,955	6,451
地方債	1,967	1,893	1,852	1,722	1,998	2,200	2,299	2,582	4,264	5,251
政府保証債	2,952	3,106	2,939	2,270	2,966	4,854	4,815	4,216	6,476	8,243
財投機関債	—	—	—	—	—	—	546	2,408	2,457	3,188
合計	70,597	77,218	72,615	88,797	107,014	113,050	141,630	157,039	167,884	191,952

(注) 1. 国債種類別発行額は市中消化分。
2. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
社債合計	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910	8,164	7,801	6,440
普通社債	5,049	6,146	6,416	12,642	6,912	7,975	8,272	7,151	7,380	5,766
電力債	1,625	1,515	1,555	2,465	1,718	1,522	1,881	1,508	1,252	
NTT・JR・JT債	150	285	220	420	515	160	430	471	225	
一般債	3,271	4,346	4,641	9,757	4,679	6,293	5,961	5,172	5,903	
資産担保型社債	—	—	110	142	585	300	337	584	347	112
転換社債型新株予約 権付社債	737	3,289	270	246	592	357	300	427	72	561
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	42,594	43,966	30,780	23,305	24,517	20,979	18,697	12,991	9,693	8,167
円建外債	1,616	3,923	2,145	329	935	2,562	1,594	670	808	1,466
非居住者ユーロ円債	10,955	12,676	17,872	11,302	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) 1. 「—」は皆無。2. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したものの。

公共債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国債合計	218.7	239.2	254.1	280.1	320.5	359.1	418.1	481.8	531.8	599.9
うち市中消化分	148.5	161.3	170.7	182.8	216.2	257.4	299.3	344.5	387.6	439.4
超長期利付国債	18.9	20.4	22.0	22.9	23.5	27.4	34.6	43.9	55.2	70.7
長期利付国債	103.8	111.0	117.9	126.7	142.6	151.8	159.2	167.5	175.3	181.4
中期利付国債	12.2	16.2	16.9	17.2	24.7	47.2	76.5	100.1	119.4	143.0
利付国債（物価連動10年）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8
中期割引国債	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.8	2.2	1.9	0.9
短期割引国債	12.0	12.2	12.4	14.5	23.9	29.3	27.0	30.5	33.7	33.9
個人向け国債	—	—	—	—	—	—	—	—	1.9	8.3
地方債	10.1	11.2	12.2	13.1	14.5	16.0	17.7	19.4	22.3	26.0
政府保証債	21.6	22.9	23.9	20.6	21.8	25.1	28.2	30.7	34.6	38.5
財投機関債	—	—	—	—	—	—	0.5	2.9	5.3	8.4
合計	250.5	273.3	290.4	313.9	356.9	400.3	464.7	534.9	594.1	672.9

- (注) 1. 国債種類別現存額は市中消化分。
2. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
社債合計	41.6	47.5	49.8	57.3	58.9	62.5	63.5	62.5	60.1	57.3
普通社債	22.0	26.5	31.3	41.8	45.6	49.9	52.3	53.1	53.2	52.5
電力債	12.2	12.8	13.6	15.2	15.7	15.8	16.2	15.7	14.9	
NTT・JR・JT債	1.9	2.0	2.0	2.1	2.5	2.5	2.5	3.0	3.0	
一般債	7.8	11.6	15.6	24.4	27.3	31.5	33.5	34.3	35.1	
資産担保型社債	—	—	0.1	0.2	0.7	0.8	0.8	1.0	1.1	0.9
転換社債型新株予約 権付社債	19.2	20.7	18.1	15.3	12.5	11.6	10.3	8.3	5.7	3.7
金融債	76.6	76.0	67.2	56.9	56.6	49.6	44.5	37.1	30.9	27.5
円建外債	9.2	12.2	12.0	9.9	8.3	8.2	8.0	6.8	6.1	6.5

- (注) 1. 「—」は皆無。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」を改称したもの。

(資料) 日本証券業協会

私募債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
銀行等引受地方債	6,376	6,172	4,407	4,767	5,425	3,302	2,329	1,921	2,516	2,772
政府関係機関債	5,335	4,762	4,968	6,373	3,712	2,253	1,614	979	2,004	2,246
社 債	244	368	501	765	661	1,166	1,474	2,089	3,183	3,298
合 計	11,956	11,304	9,878	11,906	9,793	6,708	5,451	4,991	7,703	8,317

私募債現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
銀行等引受地方債	24.7	26.5	29.2	32.2	35.4	36.2	36.1	35.2	34.1	32.6
政府関係機関債	52.0	53.9	55.7	48.5	48.1	45.5	42.2	38.0	33.0	30.1
社 債	4.3	3.9	3.4	3.0	3.0	3.7	4.6	5.9	8.2	10.1
合 計	81.1	84.4	88.4	83.9	86.6	85.5	83.0	79.2	75.4	73.0

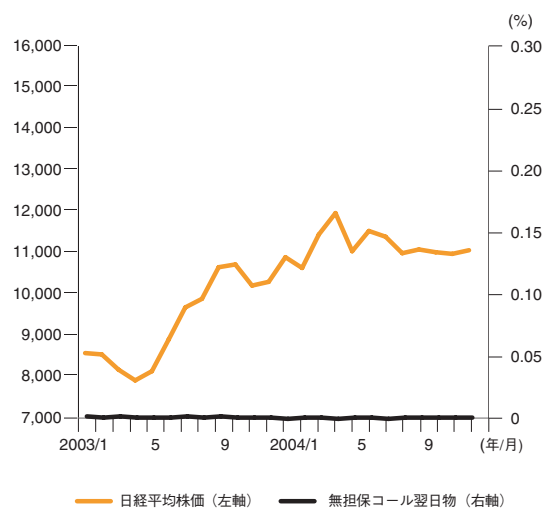
(資料) 地方債協会、日本証券業協会

株式流通市場

日経平均株価は19年ぶりのこう着相場

年初10,825.17ポイントからスタートした日経平均株価は、2月10日に10,365.40ポイントと年初来安値を記録したが、2003年10-12月期の国内総生産(GDP)が、予想を上回ったことなどから、外国人の日本株買いが急増し、4月26日に年初来高値となる12,163.89ポイントを記録した。その後、米中の利上げ懸念が浮上したことにより、外国人の利益確定売りが広がり、1か月弱の間に約1,600ポイント近く急落した。年後半は、国内景気の減速感が意識され、また、原油先物価格の上昇や為替相場での円高・ドル安が進行するなどにより弱含む展開も見られたが、9月中間決算の好調や金融システム不安の後退が相場を下支えした。その後、欧米株に比べた出遅れ感や国内景気の早期底入れ期待から再び上昇基調を辿り、結局11,488.76ポイント(前年末比7.6%上昇)と2年連続で前年末の水準を上回って取引を終了した。終わってみれば年初来高値と同安値の差が約1,800ポイントと19年ぶりの狭い範囲にとどまる歴史的なこう着相場となった。

日経平均株価と短期金利の動き

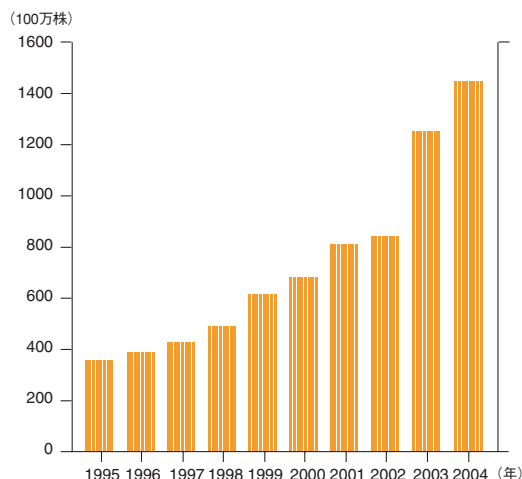


(注) 月間平均値
(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

東証の年間売買高は3,500億株と2年連続で過去最高を更新

東証第一部の一日平均売買高は年間を通じて外国人や個人の売買が活発であったことから、前年比15.8%増の14億5,135万株と2年連続で10億株を超えた。また、一日平均売買代金についても、前年比35.6%増の1兆3,167億円と1兆円を突破した。年間で見ると、売買高は3,570億株(前年比16.2%増)と2年連続で過去最高を更新した。また、売買代金は323兆9,182億円(前年比36.2%増)、2004年末の時価総額は353兆5,582億円(前年比14.3%増)となった。

東証第一部市場の一日平均売買高



(資料) 東京証券取引所

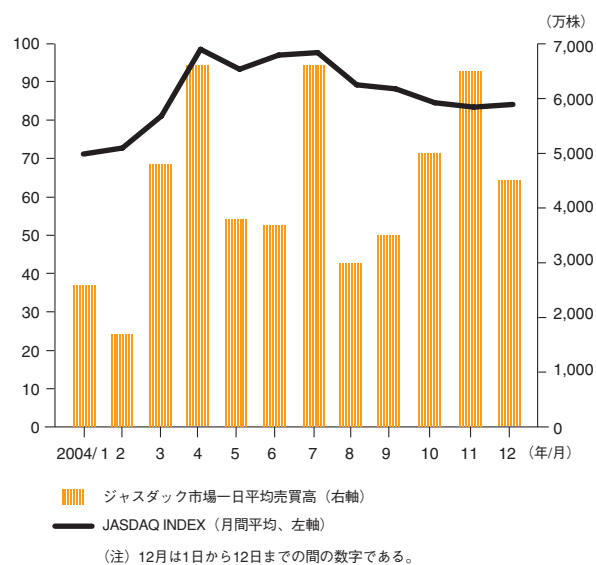
ジャスダック(株式店頭)^(注)市場の売買高及び売買代金は大幅増

JASDAQ INDEXは前半、IPOブームなどを背景に、5月に年初来高値の104.61ポイントまで上昇した。その後は総じて軟調に推移したものの、12月12日時点で、82.70ポイントと前年末の67.51ポイントから22.5%上昇した。

年初から12月12日までの売買高は、個人投資家及び機関投資家の売買が活発であったことから、前年比84.3%増の107億株と100億株を突破した。また、売買代金についても、前年比87.7%増の11兆9,198億円と10兆円を突破した。

(注) 2004年1月1日から12月12日までの間

JASDAQ INDEX及びジャスダック市場上場株式
一日平均売買高



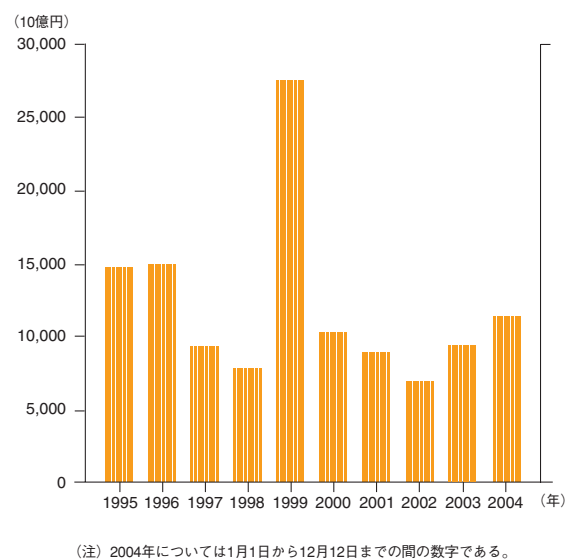
ジャスダック(株式店頭)^(注)市場時価総額は11兆円を超える

ジャスダック(株式店頭)市場の時価総額は、JASDAQ上場銘柄の取引所上場に伴う流出が39社(前年比5社増)となったものの、市況の改善を背景に、これまで上場を見合わせていた企業が新規株式公開を行ったことや上場会社の公募増資等による資金調達額が2,252億円(前年は1,008億円)と増加したことなどから、前年比20.9%増の11兆3,441億円と2年連続で前年の水準を上回った。

なお、12月12日時点のジャスダック市場上場銘柄数は945銘柄(前年末と同数)となり、新規ジャスダック市場上場銘柄数は67社であった。

(注) 2004年1月1日から12月12日までの間

ジャスダック市場上場株式時価総額



上場会社数

年 末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1995	1,714	1,253	1,222	2,263	698
1996	1,766	1,293	1,256	2,334	779
1997	1,805	1,327	1,274	2,387	847
1998	1,838	1,340	1,271	2,416	868
1999	1,890	1,364	1,281	2,472	871
2000	2,026	1,447	1,310	2,595	887
2001	2,067	1,491	1,335	2,666	927
2002	2,076	1,495	1,312	2,669	939
2003	2,102	1,533	1,140	2,690	945
2004	2,154	1,595	1,090	2,788	945

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。
2. 2004年のジャスダック市場については、12月12日現在の数字である。

時価総額

(単位：10億円)

年 末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1995	365,716	350,237	304,725	378,299	14,604
1996	347,578	336,385	287,302	358,538	14,952
1997	280,930	273,907	226,457	288,226	9,246
1998	275,181	267,783	211,081	281,521	7,754
1999	456,027	442,443	298,861	466,215	27,414
2000	359,919	352,784	265,404	364,747	10,283
2001	296,092	290,668	212,514	300,630	8,927
2002	247,366	242,939	178,695	251,000	6,983
2003	314,933	309,290	209,144	320,071	9,384
2004	361,328	353,558	234,353	368,896	11,344

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。
2. ジャスダック市場上場銘柄には日本銀行を含まない。
3. 2004年のジャスダック市場については、12月12日現在の数字である。

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、日本証券業協会

東京証券取引所株式売買高・売買代金（第一部・第二部合計）

（単位：100万株、10億円）

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2
1999	155,163	185,486	633.3	757.0
2000	174,147	248,292	702.2	1,001.1
2001	204,026	201,909	829.3	820.7
2002	213,093	192,849	866.2	783.9
2003	315,934	240,064	1,289.5	979.8
2004	375,348	332,095	1,525.8	1,349.9

（資料）東京証券取引所

大阪証券取引所株式売買高・売買代金（第一部・第二部合計）

（単位：100万株、10億円）

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1
1999	14,969	22,101	61.1	90.2
2000	17,226	34,357	69.4	138.5
2001	12,292	20,056	49.9	81.5
2002	10,308	13,818	41.9	56.1
2003	12,579	11,285	51.3	46.0
2004	10,122	9,756	41.1	39.6

（資料）大阪証券取引所

全国証券取引所株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4
1999	175,455	210,236	716.1	858.1
2000	196,087	290,325	790.7	1,170.7
2001	217,893	225,238	885.7	915.6
2002	224,567	209,229	912.8	850.5
2003	331,731	255,342	1,354.0	1,042.2
2004	396,967	357,286	1,613.6	1,452.3

(資料) 全国証券取引所

ジャスダック市場売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2
1999	4,287	12,197	17.5	49.7
2000	3,507	11,424	14.1	46.0
2001	3,307	5,012	13.4	20.3
2002	4,256	3,668	17.3	14.9
2003	5,827	6,349	23.7	25.9
2004	10,740	11,919	46.0	51.1

(注) 1. ジャスダック市場上場銘柄、管理銘柄の合計。
2. 2004年については、1月1日から12月12日までの間の数字である。

(資料) 日本証券業協会

日経平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9
1999	18,934.34	36.8	18,934.34	12.30	13,232.74	1.5
2000	13,785.69	-27.2	20,833.21	4.12	13,423.21	12.21
2001	10,542.62	-23.5	14,529.41	5.7	9,504.41	9.17
2002	8,578.95	-18.6	11,979.85	5.23	8,303.39	11.14
2003	10,676.64	24.5	11,161.71	10.20	7,607.88	4.28
2004	11,488.76	7.6	12,163.89	4.26	10,365.40	2.10

(資料) 日本経済新聞社

TOPIX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15
1999	1,722.20	58.4	1,722.20	12.30	1,048.33	1.5
2000	1,283.67	-25.5	1,754.78	2.7	1,255.16	12.21
2001	1,032.14	-19.6	1,440.97	5.7	988.98	12.17
2002	843.29	-18.3	1,139.43	5.24	815.74	12.18
2003	1,043.69	23.8	1,105.59	10.20	770.62	3.11
2004	1,149.63	10.2	1,217.87	4.14	1,022.61	2.4

(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13
1999	97.28	244.5	97.28	12.30	28.32	1.4
2000	54.20	-44.3	129.02	2.21	50.87	12.21
2001	47.20	-12.9	63.47	2.7	41.12	9.17
2002	38.49	-18.5	52.07	6.3	36.50	11.20
2003	67.51	75.4	78.68	10.20	36.50	3.11
2004	82.70	22.5	104.61	5.6	68.07	1.5

(注) 1. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している。
 2. 2004年については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
 (資料) 日本証券業協会

日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.74	1.30	610.86	10.13
1999	2,270.14	213.1	2,480.44	11.15	724.89	1.4
2000	1,242.38	-45.3	2,713.73	2.21	1,186.68	12.21
2001	1,138.09	-8.4	1,453.80	5.8	1,027.33	9.12
2002	991.83	-12.9	1,268.11	6.5	943.45	12.24
2003	1,417.04	42.9	1,530.72	10.20	952.02	3.11
2004	1,669.44	17.8	2,057.55	5.6	1,429.15	1.5

(注) 2004年については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
 (資料) 日本経済新聞社

株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、1,000件)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
代 金										
日経225	125,364	148,306	136,973	124,949	153,083	127,178	113,719	109,131	122,822	161,276
TOPIX	38,103	45,808	42,173	32,073	44,046	64,243	59,042	69,902	86,192	115,874
日経300	5,964	5,589	4,125	3,567	4,038	3,826	2,295	581	310	365
件 数										
日経225	7,220	7,043	7,484	8,191	9,067	7,426	9,516	10,841	13,058	14,415
TOPIX	2,745	2,857	3,035	2,726	3,157	4,148	5,071	7,131	9,359	10,305
日経300	2,318	1,872	1,526	1,531	1,470	1,281	961	293	172	167

株価指数オプション取引取引高

(ブット、コール合計 単位：10億円、1,000件)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
代 金										
日経225	1,432	928	1,270	1,166	1,374	1,372	1,294	1,141	1,721	1,029
TOPIX	8	3	2	0.1	0.6	1.0	3.7	23.5	13.9	6.8
日経300	27	23	6	2	0.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4
件 数										
日経225	5,174	3,924	4,910	5,230	5,753	5,715	6,953	9,428	14,958	16,560
TOPIX	16	13	9	0.6	2	2	7	93	98	17
日経300	122	44	7	2	0.6	0.6	0.6	0.5	0.2	0.4

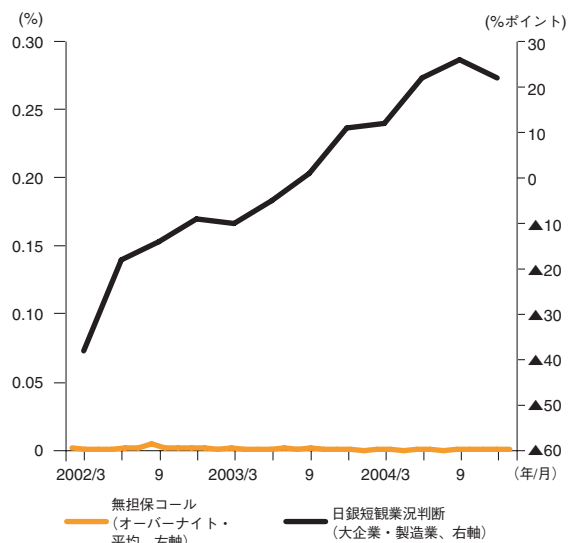
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

公社債流通市場

日銀の量的緩和政策継続により短期金利は過去最低を更新

日銀の量的緩和政策により先行き資金余剰感が強まる中、無担保コール翌日物金利は、1月半ばにマイナス0.012%となり、2003年6月以来の過去最低を更新した。その後も日銀当座預金残高の目標額が30兆円—35兆円程度へと引き上げられるなど資金供給が一段と増加されたほか、大手銀行による不良債権処理の進捗に伴って金融システム不安が後退し、金融機関が手元流動資金量を年後半にかけて減少させたことを受けて、無担保コール翌日物金利は、3月と9月末日には0.005%前後と一時的に上昇したものの、概ね0.001%から0.002%のレンジで低位安定した動きとなった。

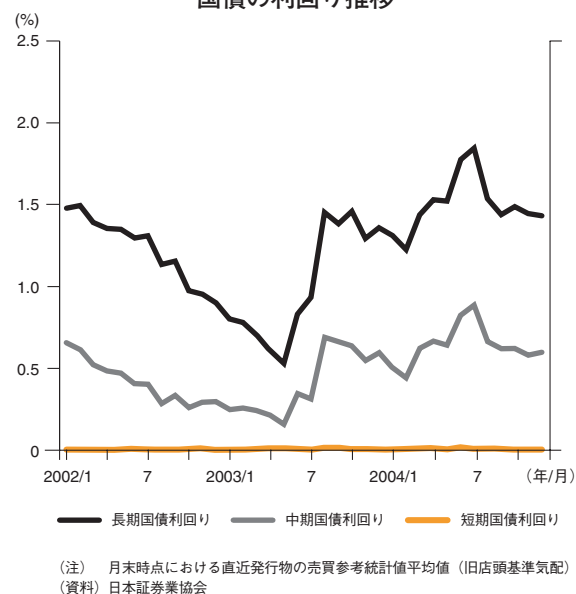
景況感と短期市場金利の推移



長期国債利回りは4年ぶりに一時高水準を記録するものの、景気停滞への懸念などを背景に年後半は下落

長期金利は、年初1.400%で始まった。円高による景気への悪影響などから低下基調を示し、2月の後半には1.190%と1.2%台割れの水準を記録し、その後は、1.2%から1.5%台前半のボックス圏での推移となった。6月に入ると堅調な株価の推移や米国景気指標の改善などにより景況感の回復が強く意識されたことから、上昇に転じ、6月後半には1.902%と2000年9月以来となる高水準まで上昇した。その後、米国長期金利の急低下や原油価格の高騰、日本国内のGDP成長率などの景気指標が市場予測を下回ったことから、9月下旬には1.404%まで低下した。年末にかけては一時的に1.5%台に上昇する局面が見られたものの、米国の長期金利低下、原油価格の高騰、日銀量的緩和策の早期解除観測の後退、政府の景気予測の下方修正などを受けて長期金利は低下基調を辿り、1.431%で越年した。

国債の利回り推移

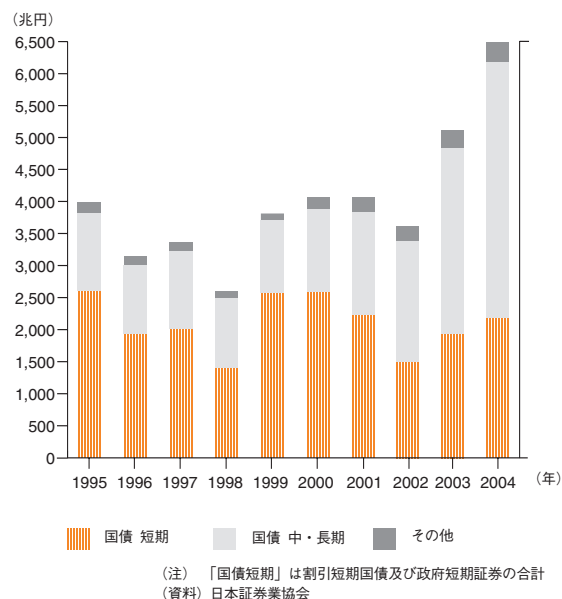


公社債の売買高は17年ぶりに過去最高を更新

公社債市場の売買高(店頭+取引所)は、前年比26.8%増の6,483兆円と大幅増となり、17年ぶりに過去最高を更新した。これは、国債の大量発行が続き現存額が大幅に膨らんでいることや、年央の大幅な金利変動に伴う活発な商いが要因となっている。

2004年は、特に国債の売買高が前年度比27.8%増の6,178兆円と大幅に増加した。その主な内訳は、長期国債が、前年比20.2%増の2,117兆円、中期国債が前年比48.8%増の1,400兆円となったほか、超長期国債が前年比164.8%増の476兆円と顕著な増加を見せた。

公社債店頭売買高の推移



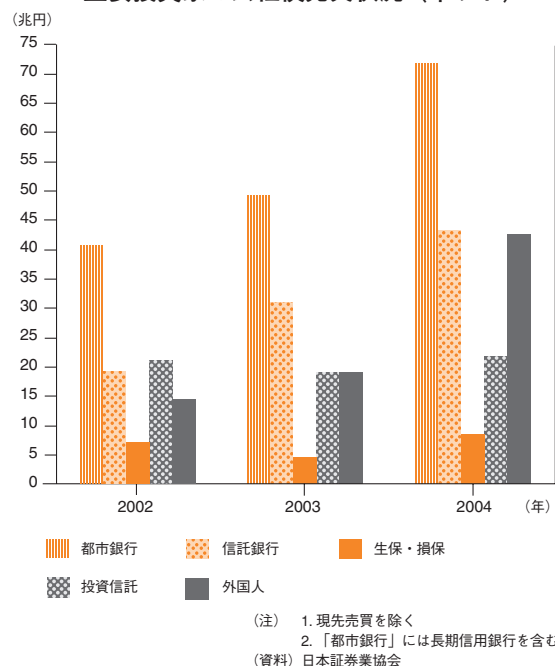
主要投資家は総じて買い越し

2004年の公社債投資家別売買状況は、景気の先行き不透明感や日銀の量的緩和政策による当座預金残高の増額を背景に債券市場への資金流入が持続し、主要投資家は総じて買い越しとなった。

このうち、都市銀行(長信銀を含む。)は、公社債全体については前年比45.7%増の71.7兆円の買い越しとなった。これは、景気先行きへの不透明感から金利リスクを減らすため、短期証券(短期割引国債及び政府短期証券)以外の公社債が年間で7.6兆円の売り越しとなったものの、短期証券が79.3兆円もの大幅な買い越しとなったためである。外国人投資家は、公社債全体について42.6兆円(前年比124.4%増)と大きく買い越した。

また、生保・損保は前年比90.0%増の大幅な買い越しとなったが、農林系金融機関の買い越し額は前年比78.0%の減少となった。

主要投資家の公社債売買状況(ネット)



公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
合 計	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4
（うち現先売買高）	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0	2,272.4	2,122.2	1,922.1	1,364.4	2,527.9	3,567.0
（一か月平均売買高）	334.3	265.2	282.1	217.2	319.7	338.4	338.1	305.4	425.8	540.1
国債合計	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6
超長期利付国債	55.0	43.5	69.3	77.6	62.1	51.6	70.5	83.7	179.8	476.3
長期利付国債	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4	995.2	975.5	1,161.1	1,291.6	1,762.5	2,117.8
中期利付国債	47.7	47.6	41.8	37.6	69.0	247.4	385.6	562.2	940.9	1,400.3
中期割引国債	1.4	0.7	3.6	1.0	0.7	1.3	2.7	2.1	19.0	4.7
短期割引国債	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0	1,521.8	1,066.0	803.6	464.9	668.6	485.5
政府短期証券	782.1	633.1	693.5	2.4	1,085.1	1,555.9	1,439.6	1,025.0	1,265.0	1,693.7
地方債	8.5	8.3	7.6	7.0	6.7	10.9	13.2	20.3	41.6	44.1
政府保証債	29.6	24.2	26.2	20.4	15.4	31.8	28.4	43.6	56.7	65.8
財投機関債	—	—	—	—	—	—	0.3	3.2	8.0	12.0
社債合計	17.3	18.6	19.8	21.9	23.3	42.2	54.1	67.3	83.6	88.0
電力債	7.9	6.4	6.7	7.4	8.4	12.7	12.8	19.1	21.6	22.9
NTT債	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.6	1.0	1.8	1.7	1.3
一般事業債	6.9	10.0	11.9	13.6	11.6	25.1	36.7	43.2	57.2	60.8
新株予約権付社債	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1	2.7	2.7	2.5
転換社債	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1			
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
金融債	68.0	55.1	54.9	32.9	31.8	39.2	50.6	48.6	38.0	36.8
円建外債	4.5	6.1	5.6	3.0	3.1	5.1	5.5	7.3	5.3	11.0
その他	38.1	32.8	29.2	23.9	21.9	33.4	42.1	45.1	40.3	44.2

（注） 1. その他は非公募債。2. 「新株予約権付社債」は、2002年から施行された改正商法に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、数値は両者の合計。

（資料） 日本証券業協会

公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
合 計	50.4	44.9	37.1	18.4	11.1	6.5	5.1	4.4	2.6	1.7
う ち										
国 債	10.0	11.9	9.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新株予約権付社債	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1	4.4	2.6	1.7
転換社債	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1			
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—			

（注） 1. 片道×2 2. 全国8証券取引所の合計(2000年3月から6証券取引所、2001年3月から5証券取引所)。3. 「新株予約権付社債」は、2002年から施行された改正商法に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、数値は両者の合計。

（資料） 全国証券取引所

公社債投資家別売買高

(単位：兆円)

	2002			2003			2004		
	売付	買付	差引	売付	買付	差引	売付	買付	差引
金融機関計	208.7	307.7	-99.0	221.7	358.0	-136.3	220.1	389.1	-169.0
都市銀行	88.8	129.7	-40.8	82.0	131.2	-49.2	93.7	165.4	-71.7
地方銀行	13.2	20.2	-6.9	14.1	22.6	-8.4	11.1	19.8	-8.7
信託銀行	67.0	86.4	-19.3	68.3	100.0	-31.6	70.3	113.6	-43.2
農林系金融機関	8.5	16.2	-7.6	8.0	20.4	-12.3	9.7	12.4	-2.7
信用金庫	9.5	18.6	-9.0	9.1	17.3	-8.1	9.2	16.9	-7.7
その他金融機関	21.3	36.4	-15.1	39.9	66.3	-26.4	25.8	60.6	-34.8
生保・損保	20.3	27.3	-6.9	16.5	20.9	-4.4	13.8	22.3	-8.5
投資信託	5.7	26.8	-21.1	6.8	25.8	-19.0	6.1	27.8	-21.7
官公庁共済組合	1.0	2.1	-1.1	0.8	5.3	-4.5	1.2	6.8	-5.5
事業法人	1.1	6.2	-5.0	0.9	7.4	-6.5	0.6	8.2	-7.6
その他法人	1.4	5.2	-3.7	1.2	4.5	-3.3	1.3	4.4	-3.1
外国人	52.3	66.9	-14.6	57.2	76.2	-19.0	64.3	107.0	-42.6
個人	0.6	3.1	-2.5	0.6	1.3	-0.6	0.5	1.2	-0.7
その他	252.9	113.4	139.5	279.5	114.7	164.7	354.4	120.4	234.0
債券ディーラー	602.7	603.5	-0.7	691.0	692.6	-1.6	781.6	780.5	1.1
合 計	1,147.1	1,162.5	-15.4	1,276.5	1,307.3	-30.8	1,444.4	1,468.1	-23.7

(注) 1. 現先売買を除く証券会社及び金融機関（短資会社を含む）のディーリング業務での売買高を合算したもので、売付額及び買付額は額面ベースである。

2. 差引のマイナス符号は買い越しを示す。

3. 「都市銀行」には長期信用銀行を含む。

(資料) 日本証券業協会

国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
長期国債	1,391	1,237	1,179	1,066	965	985	733	629	638	795
超長期国債	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
中期国債	—	26	11	19	11	11	0.2	0	—	—

(注) 中期国債先物取引は1996年2月取引開始
超長期国債先物取引は2002年9月で取引休止。

(資料) 東京証券取引所

投資信託

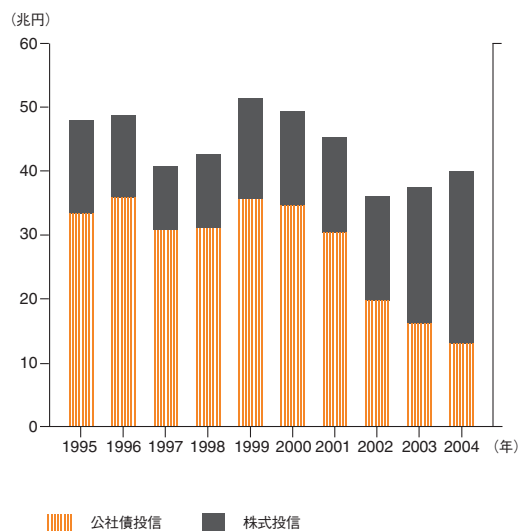
2004年末の純資産額は3年振りに40兆円台

2004年は、株式市場の活況を背景に、純資産が増加した。

株式投信の純資産額は、超低金利や年前半の株価上昇の影響で個人投資家の購入意欲が高まり、前年比28.6%増の27兆4,352億円となった。一方、公社債投信の純資産額は、低利回りが投資家から敬遠されたことにより、前年比15.7%減の13兆5,614億円と5年連続の減少となった。

この結果、2004年末の投資信託全体の純資産額は、前年比9.5%増の40兆9,967億円と3年ぶりに40兆円台を回復した。

証券投資信託の純資産総額の推移



(資料) 投資信託協会

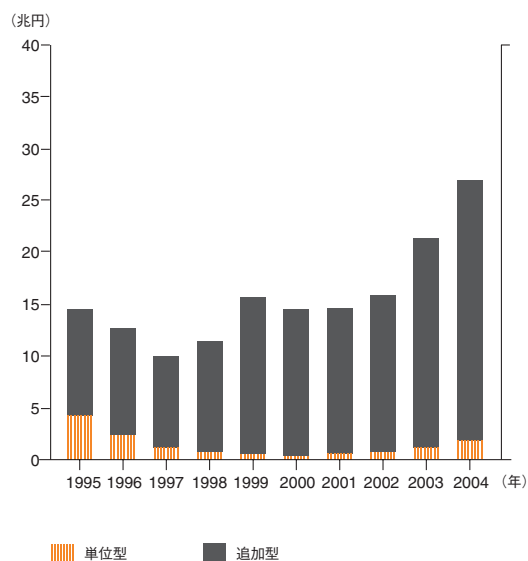
株式投信の純資産額は大幅増

2004年末の株式投信は、超低金利や年前半の株式相場の上昇の影響で個人投資家の購入意欲が高まり、純資産額は前年比28.6%増の27兆4,352億円となった。一方、年間の資金増加額は前年比83.5%増の4兆9,435億円と、大幅な資金流入超が見られた。

このうち、追加型は、銀行等の窓口販売が大幅に増加したのをはじめ、ETFの純資産額も前年比5.1%増と2001年の導入以来、順調に増加していることなどにより、純資産額は前年比27.0%増と大幅に増加し、25兆6,354億円となった。

また、単位型は新規設定数が176本となり、リスク軽減型ファンドを中心に人気が集まり、1兆7,998億円(前年比55.0%増)と4年連続の増加となった。

株式投資信託の純資産額の推移



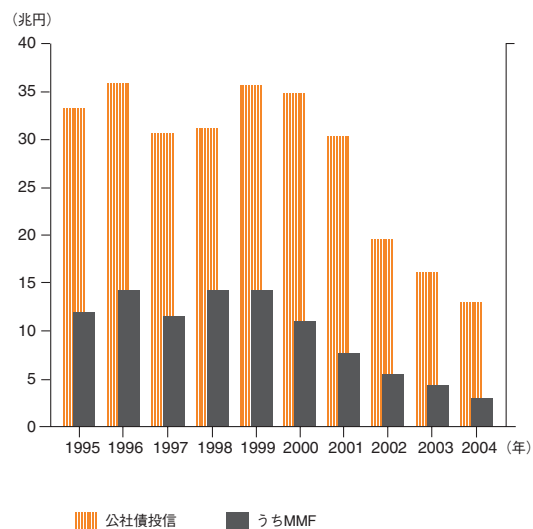
(資料) 投資信託協会

公社債投信の純資産額は5年連続減

2004年末における公社債投資信託の純資産額は、低利回りが投資家から敬遠されたことなどから、2兆5,000億円を超える資金流出超過となり、13兆5,614億円(前年比15.7%減)と減少幅は縮小しつつあるものの、5年連続の減少となった。

種類別では、MRF(マネー・リザーブ・ファンド)の純資産額は、前年比17.7%増の4兆9,716億円と1997年の発足以来、一貫して増加しているものの、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)の純資産額は、資金の流出が止まらず、前年比17.1%減の3兆6,062億円となった。また、近年、大きく減少している中期国債ファンドの純資産額も、前年比59.8%減の6,056億円となり、引き続き大きく減少した。

公社債投資信託の純資産額の推移



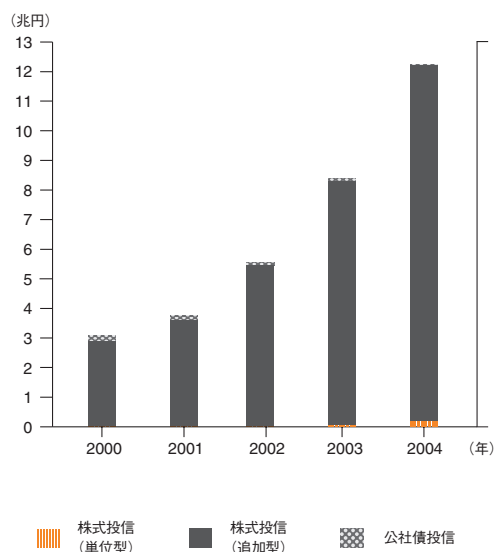
(資料) 投資信託協会

外貨建投信の純資産額は引き続き大幅増

2004年末の外貨建投信の純資産額は、超低金利による資金運用難から、相対的に利回りの高い外国公社債を組み入れ、毎月分配金を支払う投資信託が、銀行等の窓口を通じた販売により残高が多くなっているなど、前年比46.8%増の12兆3,083億円となった。

外貨建投信の主力である株式投信の純資産額は、前年比48.0%増の12兆2,551億円となった。投資先を国別に見ると、対アメリカ向け投資の純資産額は5兆7,418億円と全体の46.7%を占め、対オーストラリア向けは9,657億円(7.8%)と、これに次ぐ割合となった。

外貨建投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

株式投資信託の設定額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1995	6,629	685	5,944	—
1996	10,510	785	9,725	—
1997	7,850	399	7,450	—
1998	7,982	165	7,817	—
1999	12,826	163	12,662	—
2000	14,259	251	14,008	—
2001	8,183	575	7,607	1,009
2002	8,590	407	8,183	2,393
2003	9,643	906	8,736	1,061
2004	13,162	1,434	11,728	1,403

株式投資信託の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1995	14,681	4,301	10,379	—
1996	12,779	2,406	10,373	—
1997	9,986	1,222	8,763	—
1998	11,496	740	10,755	—
1999	15,696	573	15,122	—
2000	14,610	373	14,236	—
2001	14,905	617	14,288	889
2002	16,372	697	15,674	2,509
2003	21,339	1,161	20,178	2,962
2004	27,435	1,799	25,635	3,113

(資料) 投資信託協会

公社債投信の設定額・純資産額の推移

(単位：10億円)

年	設定額	純資産額	純資産額の うちMMF
1995	41,209	33,275	12,001
1996	41,774	35,888	14,219
1997	44,504	30,662	11,563
1998	44,407	31,243	14,279
1999	64,036	35,657	16,790
2000	75,775	34,788	10,971
2001	69,518	30,375	7,722
2002	32,496	19,643	5,521
2003	31,292	16,096	4,350
2004	40,177	13,561	3,606

外貨建投信の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信 (単位型)	株式投信 (追加型)	公社債投信	外貨建投信 純資産計	うち対 アメリカ向け
1995	295	1,107	1,373	2,777	1,361
1996	160	1,169	1,558	2,888	1,542
1997	90	1,886	1,488	3,466	2,069
1998	74	4,336	817	5,228	2,661
1999	48	3,177	398	3,624	1,973
2000	12	2,871	175	3,059	1,685
2001	18	3,614	144	3,777	2,256
2002	19	5,418	84	5,523	2,992
2003	59	8,219	102	8,381	3,992
2004	221	12,033	53	12,308	5,741

(資料) 投資信託協会

投資家動向

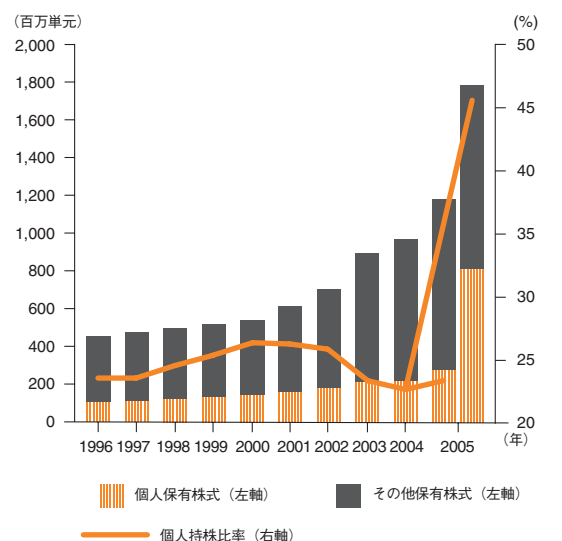
個人株主数は6年連続して3,000万人台

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、上場銘柄の2005年3月末の個人株主数(延べ)は9年連続して増加し、前年度比138万人増加の3,539万人と、6年連続で3,000万人台を記録した。

個人持株比率は、単元数ベースで昨年より22.9(0.7)ポイント増加し、45.6(23.4)%と、5年ぶりに増加し、外国人は16.5(21.9)%となっている。

(注) ()内の数字は(株)ライブドアを含まない数字となっている。

全国証券取引所の上場株式保有高と個人持株比率



(注) 1. 各年とも3月末時点
2. 株式数及び持株比率については、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。
3. 2005年左のグラフは(株)ライブドアを含まない数字となっている。
(資料) 全国証券取引所

個人投資家の売買代金は大幅増加

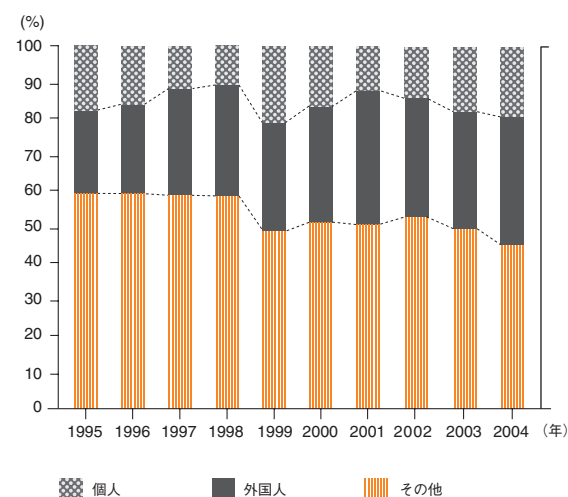
個人投資家の東証第一部売買代金比率は、インターネット取引の本格的な普及、株式分割・売買単位引下げ実施会社が会社数ベースで過去最高となっていること、新規上場会社が多数上場したことに加え、ペイオフの全面解禁を4月に控えるなど、個人投資家の参入が後押しされたことから、前年比1.2ポイント増の19.3%と、3年連続の増加となった。

一方、外国人の東証第一部売買代金比率は、3年ぶりに増加に転じ、前年比3.3ポイント増の35.4%となり、7年連続で30%台を記録し、引き続き高水準となった。

ジャスダック(株式店頭)^(注)市場上場銘柄でも、個人投資家の売買代金比率は、前年比6.4ポイント増の55.1%と、4年連続して増加し、外国人の売買代金比率は、前年比3.6ポイント減の10.4%となり、2年ぶりに減少した。

(注) 2004年1月1日から12月12日までの間

投資家別の東証第一部売買代金比率

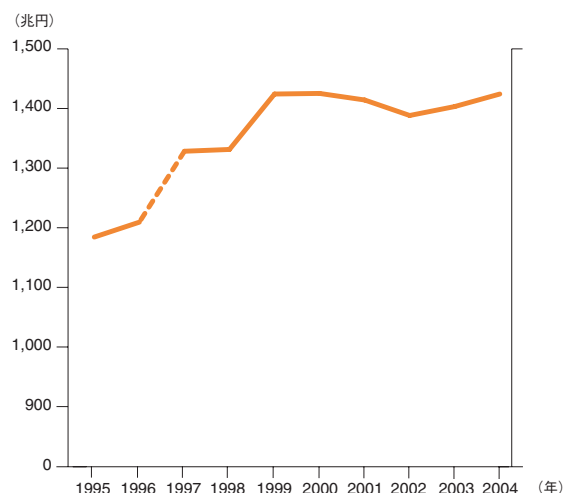


(資料) 東京証券取引所

個人金融資産残高は1,424兆円

2004年末の個人金融資産は、前年比1.5%、金額では21.3兆円増加し、1,424兆円であった。ペイオフの全面解禁を4月に控えるなどにより、現金・預金残高は前年比0.9ポイント、金額では0.4兆円減少し、その反面、株式・出資金は、前年比0.9ポイント、金額では14.9兆円と増加した。

個人金融資産残高



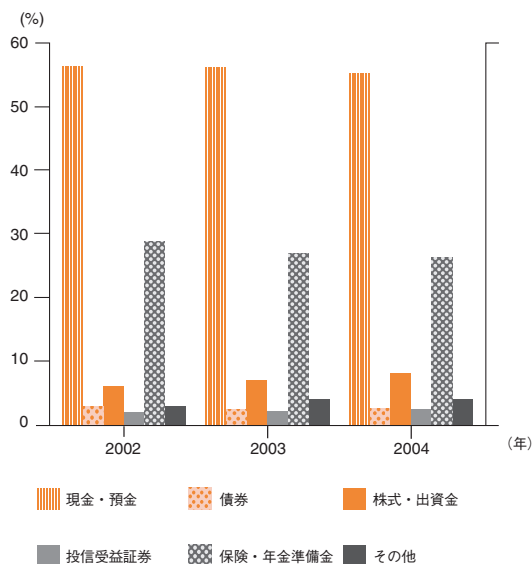
(注) 1996年までの値とそれ以降の値には連続性がない
(資料) 日本銀行

株式・出資金、投信、債券のウェイトは上昇し、現金・預金のウェイトは低下

2004年末の個人金融資産の構成比をみると、株式・出資金のウェイトが0.9ポイント上昇し8.2%となった。また、債券のウェイトが0.2ポイント上昇し2.7%となり、投信のウェイトが0.3ポイント上昇し、2.6%となった。一方、現金・預金のウェイトは0.9ポイント減少したものの、55.3%で依然として過半数を占めている。長引く超低金利に加えて、ペイオフが4月に全面解禁することを控え、預金離れが進み、リスクの高い資産へウェイトが上昇しているものの、依然として安全志向が高いことがうかがえる。

なお、2005年以降、郵政公社の投資信託の窓口販売が開始されることになるなど、政府においては、多様な投資家の幅広い市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための施策を進めている。

個人金融資産の種類別構成比



(資料) 日本銀行

投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
個 人	75.9	65.0	58.5	62.4	82.9	68.9	61.0	48.6	75.5	78.1
政府等	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7
金融機関	87.4	76.4	69.6	72.5	85.8	70.5	61.7	47.5	67.5	66.7
年金信託	7.0	8.0	11.8	15.6	23.1	19.6	18.6	13.6	16.5	15.2
投資信託	8.4	6.8	4.9	4.4	10.2	9.8	10.3	9.3	13.6	14.8
保険会社	57.2	49.1	43.4	43.1	49.2	38.5	31.6	21.9	29.5	29.2
事業法人	105.8	85.8	75.9	83.5	120.1	77.4	67.5	50.7	80.4	84.5
外国人	40.9	40.0	41.1	46.5	85.9	66.5	56.7	41.8	80.6	91.5
証券会社	5.3	3.1	2.0	1.8	3.8	2.5	2.1	2.0	4.4	4.4
合 計	389.4	335.4	308.0	330.8	461.9	354.7	310.5	236.4	369.2	385.6

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
個 人	19.5	19.4	19.0	18.9	18.0	19.4	19.7	20.6	20.5	20.3
政府等	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
金融機関	22.4	22.8	22.6	21.9	18.6	19.9	19.9	20.1	18.3	17.3
年金信託	1.8	2.4	3.8	4.7	5.0	5.5	6.0	5.8	4.5	4.0
投資信託	2.2	2.0	1.6	1.4	2.2	2.8	3.3	4.0	3.7	3.9
保険会社	14.7	14.7	14.1	13.1	10.7	10.9	10.2	9.2	8.0	7.6
事業法人	27.2	25.6	24.6	25.2	26.0	21.8	21.8	21.5	21.8	21.9
外国人	10.5	11.9	13.4	14.1	18.6	18.8	18.3	17.7	21.8	23.7
証券会社	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

（資料） 全国証券取引所

個人株主数の推移

(単位：1,000人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,864	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,166	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,486	0.3	22.4
2000.3	30,224	6.8	126,686	0.2	23.9
2001.3	32,150	6.4	126,920	0.2	25.3
2002.3	33,517	4.3	127,291	0.3	26.3
2003.3	33,771	0.8	127,435	0.1	26.5
2004.3	34,005	0.7	127,619	0.1	26.6
2005.3	35,392	4.1	127,687	0.0	27.7

(注) 1. 株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在。
 2. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 3. 株主数は、2002年3月末より単位数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。
 (資料) 総務省、全国証券取引所

個人所有株式数の推移

(単位：1,000単元、%)

	個人所有株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株比率
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4
2000.3	142,064	8.8	538,925	4.8	26.4
2001.3	161,657	13.8	614,259	14.0	26.3
2002.3	181,264	12.1	700,649	14.1	25.9
2003.3	209,054	15.3	892,001	27.3	23.4
2004.3	219,614	5.1	968,985	8.6	22.7
2005.3	813,197	270.3	1,784,334	84.1	45.6
	275,589	25.5	1,178,005	21.6	23.4

(注) 1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 2. 株式数及び持株比率については、2002年3月末より単位数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。
 3. 2005年3月期末の下段の数字は(株)ライブドアを含まない数字となっている。
 (資料) 全国証券取引所

東証第一部投資部門別売買代金（売り・買い合計）

（単位：兆円）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
個 人	24.2	26.9	21.9	17.5	65.5	67.7	42.0	46.8	72.8	106.0
銀 行	19.3	26.5	33.4	31.9	40.6	56.0	40.9	35.7	42.6	46.1
保険会社	2.8	2.2	2.1	2.3	4.1	5.9	4.3	3.3	2.8	1.7
投資信託	6.2	7.8	5.5	2.7	5.2	9.0	6.7	5.0	5.7	9.0
事業法人	6.8	6.8	6.4	5.9	11.3	11.0	7.1	7.4	9.1	11.1
外国人	31.6	42.2	55.0	51.9	93.3	137.4	128.6	110.5	129.5	195.0
証券会社	2.8	3.2	2.9	2.2	4.9	8.5	5.2	5.3	10.0	10.1
自 己	44.9	56.1	61.4	53.5	85.5	126.4	113.8	120.1	130.4	170.9
合 計	138.8	172.1	189.0	168.4	310.7	422.2	349.1	334.5	403.4	550.2

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。
2.「証券会社」は主に非会員。

東証第一部投資部門別売買代金構成比（売り・買い合計）

（単位：%）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
個 人	17.4	15.7	11.6	10.4	21.1	16.0	12.0	14.0	18.1	19.3
銀 行	13.9	15.4	17.7	19.0	13.1	13.3	11.7	10.7	10.6	8.4
保険会社	2.0	1.3	1.2	1.4	1.3	1.4	1.2	1.0	0.7	0.3
投資信託	4.5	4.6	2.9	1.6	1.7	2.1	1.9	1.5	1.4	1.7
事業法人	4.9	4.0	3.4	3.6	3.7	2.6	2.1	2.2	2.3	2.0
外国人	22.8	24.5	29.1	30.9	30.0	32.5	36.9	33.0	32.1	35.4
証券会社	2.0	1.9	1.6	1.3	1.6	2.0	1.5	1.6	2.5	1.8
自 己	32.4	32.6	32.5	31.8	27.5	29.9	32.6	35.9	32.3	31.1

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。
2.「証券会社」は主に非会員。

（資料） 東京証券取引所

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金（売り・買い合計）

（単位：10億円）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
個 人	1,653.5	879.9	10,478.7	6,996.6	3,249.6	2,638.5	4,539.1	9,726.7
銀 行	329.8	200.0	993.7	1,236.8	373.5	314.1	453.6	665.8
保険会社	23.0	8.6	35.3	51.3	20.8	13.7	22.9	11.7
投資信託	301.5	98.6	687.9	859.9	268.3	176.9	237.0	305.1
事業法人	396.7	235.1	1,115.8	751.4	277.8	215.0	229.5	473.6
外国人	967.4	677.3	2,545.7	3,151.5	850.4	603.3	1,300.2	1,830.0
証券会社	32.5	14.3	458.9	570.7	345.0	275.2	313.9	731.7
自 己	686.9	305.1	2,776.1	3,437.7	2,143.2	1,601.8	2,220.7	3,894.4
合 計	4,391.9	2,419.3	19,092.8	17,056.2	7,528.8	5,839.0	9,317.4	17,639.4

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。
 2.「証券会社」は委託注文。
 3. 2004年については、1月1日から12月12日までの間の数字である。

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金構成比（売り・買い合計）

（単位：%）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
個 人	37.6	36.4	54.9	41.0	43.2	45.2	48.7	55.1
銀 行	7.5	8.3	5.2	7.3	5.0	5.4	4.9	3.8
保険会社	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
投資信託	6.9	4.1	3.6	5.0	3.6	3.0	2.5	1.7
事業法人	9.0	9.7	5.8	4.4	3.7	3.7	2.5	2.7
外国人	22.0	28.0	13.3	18.5	11.3	10.3	14.0	10.4
証券会社	0.7	0.6	2.4	3.3	4.6	4.7	3.4	4.1
自 己	15.6	12.6	14.5	20.2	28.5	27.4	23.8	22.1

（注） 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。
 2.「証券会社」は委託注文。
 3. 2004年については、1月1日から12月12日までの間の数字である。

（資料） 日本証券業協会

東証第一部投資部門別売買代金（売り・買い差引）

（単位：10億円）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
個 人	-250	-1,967	-703	-654	-1,842	-1,622	-602	-200	-1,598	-3,712
銀 行	-506	2,869	4,040	4,825	-974	2,544	1,790	1,457	-4,284	-3,841
保険会社	-1,658	-507	-895	-1,010	-1,425	-164	-926	-704	-909	-452
投資信託	-978	-974	-1,254	-402	353	1,858	448	13	-126	421
事業法人	-878	-843	-135	-573	-1,600	-1,130	-102	869	96	-257
外国人	3,579	3,160	1,372	-443	8,463	-2,412	1,113	622	7,193	7,418
証券会社	4	-127	64	-30	72	138	-50	-43	-151	-320
自 己	1,121	-910	-2,062	-1,331	-2,580	1,108	-1,362	-1,988	-39	1,100

- （注） 1. 差引のマイナス符号は売り越しを示す。
 2. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。
 3. 「証券会社」は主に非会員。

（資料） 東京証券取引所

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金（売り・買い差引）

（単位：10億円）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
個 人	-131.7	-79.9	-324.0	-405.0	-58.4	-103.1	-158.2	-118.1
銀 行	51.3	4.6	23.3	181.8	11.7	24.5	-36.3	76.4
保険会社	2.8	2.3	-1.1	16.8	1.5	-2.8	-5.7	-1.6
投資信託	-47.9	-1.8	135.4	154.9	45.7	11.9	-16.4	32.3
事業法人	-11.3	12.3	-179.0	-94.1	-22.2	6.3	-9.9	-67.5
外国人	102.8	55.8	138.3	30.1	-16.3	-1.6	38.8	-57.1
証券会社	1.1	0.0	18.6	3.2	24.3	9.7	21.9	4.3
自 己	-22.0	-10.0	17.3	14.0	23.0	15.0	61.0	-1.9

- （注） 1. 差引のマイナス符号は売り越しを示す。
 2. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他法人を含む。
 3. 「証券会社」は委託注文。
 4. 2004年については、1月1日から12月12日までの間の数字である。

（資料） 日本証券業協会

個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 末	2002	2003	2004
現金・預金	782.4	788.6	788.1
債 券	42.2	35.6	38.4
株式・出資金	86.4	102.2	117.1
投信受益証券	28.4	32.3	36.4
保険・年金準備金	399.2	377.8	375.6
その他	42.6	59.4	60.5
合 計	1,388.1	1,403.1	1,424.4

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 末	2002	2003	2004
現金・預金	56.4	56.2	55.3
債 券	3.0	2.5	2.7
株式・出資金	6.2	7.3	8.2
投信受益証券	2.1	2.3	2.6
保険・年金準備金	28.8	26.9	26.4
その他	3.1	4.2	4.2

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

主要金利・経済指標

主要金利、経済指標の推移

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
公定歩合	%	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10	0.10	0.10
コールレート(無担保O/N)	%	0.46	0.44	0.47	0.32	0.05	0.20	0.002	0.002	0.001	0.002
新発CD平均金利(90～179日)	%	1.180	0.557	0.562	0.694	0.223	0.217	0.088	0.026	0.008	0.006
現先参考利回り(3か月物)	%	0.228	0.249	0.231	0.141	0.067	0.324	0.010	0.003	0.001	0.001
利付金融債(5年物)	%	1.853	1.721	1.633	1.930	1.274	1.259	1.087	0.399	0.663	0.640
長期国債新発債(10年物)	%	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900	1.360	1.435
東証国債先物利回り(10年物)	%	3.356	2.882	2.326	2.509	2.047	1.860	1.575	1.262	1.606	1.564
事業債基準気配(12年物)	%	3.504	3.115	2.825	3.024	2.059	2.003	1.616	1.141	1.892	1.618
短期プライムレート	%	1.625	1.625	1.625	1.500	1.375	1.500	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート	%	2.600	2.500	2.300	2.200	2.200	2.100	1.850	1.650	1.700	1.550
M2+CD(年中平残伸び率)	%	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	1.7	1.8
名目GDP	兆円	500.0	514.2	520.8	512.7	508.2	513.4	501.2	497.5	501.6	505.4
名目GDP(伸び率)	%	1.8	2.9	1.3	-1.5	-0.9	1	-2.4	-0.7	0.8	0.8
実質GDP	兆円	484.3	501.6	504.4	499.7	502.5	515.1	509.4	513.5	524.0	534.0
実質GDP(伸び率)	%	2.5	3.6	0.6	-0.9	0.6	2.5	-1.1	0.8	2	1.9
同寄与度 国内需要	%	3.2	3.7	-0.5	-1.2	0.5	2.3	-0.7	0.1	1.2	1.4
うち民間需要	%	1.9	3.5	-0.2	-1.7	-0.1	2.1	-0.8	0	1.5	1.8
うち公的需要	%	1.2	0.1	-0.3	0.6	0.7	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.3
鉱工業生産指数(伸び率)	%	2.1	3.3	1.1	-6.8	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5	4.1
消費者物価指数(伸び率)	%	-0.1	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.5	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1
完全失業率	%	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6
雇用者数(伸び率)	%	0.7	1.3	0.8	-0.7	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	0.2	0.3
外国為替相場	円/ドル	102.91	115.98	129.92	115.20	102.08	114.90	131.47	119.37	106.97	103.78

(注) 主要金利、外国為替相場は年末値、GDPは年度ベース、伸び率は前年比。

(資料) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

証券会社の決算概況と 証券市場の動向

2005年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電話 03-3667-8451（総務部）

<http://www.jsda.or.jp>
